

ベネズエラ： 石油レント経済の功罪

伊藤 珠代

はじめに

ベネズエラでは、去る2004年8月15日に現チャベス大統領の罷免を問う国民投票が実施され、罷免賛成398万9008票(40.7%)対罷免反対580万629票(59.3%)により、現政権の2006年8月までの任期続行が確定した。これにより、2002年4月の政変⁽¹⁾でピークに達した反政府運動は事実上封じ込まれることとなった。

現在ベネズエラが抱える政治問題は、長年にわたり国内の社会経済全体が石油という資源のみに依存してきたことと深く関わっている。ベネズエラでは、自国の石油依存経済を「不労所得経済(Economía rentista)」あるいはそのような経済が長引くことで労働を軽視する思考が根づいてしまったことを指し「不労所得文化(Cultura rentista)」の国だと自らを戒める言葉が頻繁に使われている。つまり、労働付加価値が低い石油資源取引のみに依存して得た外貨収入は、地代・不動産賃貸料・株取引等による利益などと同様の不労所得(=レント)であるとする概念である。ベネズエラでは長期にわたり国内経済が国家の不労所得財源に依存することによって、独特の経済・社会・文化が生み出された。

1913年の油田発見以来、膨大な石油財源により

肥大化した国家の富は不労所得経済特有のメカニズムを通じ広く国民に分配され、ベネズエラでは長期にわたり比較的厚い中所得者層が形成されていた。しかし、1970年代の石油ブーム以降、いくつかの理由により、それまで機能していた不労所得経済の富の分配メカニズムは破綻を来し、80年代に入ってから、インフレや為替レートの下落などかつてのベネズエラでは無縁であった経済問題に悩まされつづけている。日増しに窮乏化する国民の不満は高まり、これが1958年より継続していた民主行動党(AD)とキリスト教社会党(COPEI)の二大政党による長期安定政治の終焉をもたらした。

増大する貧困層を支持基盤に1999年に誕生した現チャベス政権は「ボリバル革命」の名の下、軍と石油公社(PDVSA)を掌握するとともに、ポピュリズム政治を展開している。中南米におけるポピュリズムとは、政治史的には「輸出経済部門を握る寡頭勢力の支配に反対する都市中間層と労働者を主な基盤として出現した思想ないしは運動であり、多くの場合、カリスマ的指導者に率いられ、選挙を通じて寡頭勢力から政権を奪い、自由主義経済の時代に失われた都市内部の諸階級の連帯を取り戻し、民衆文化を再評価しようとする⁽²⁾」。チャベス政権が展開するポピュリズムはほぼこの定義に近いが、その支持基盤は都市中間層と労働

者ではなく貧困層にある点、そして、都市内部の諸階級の連帯を取り戻すというよりは分割を促している点においては、伝統的な中南米におけるポピュリズムと若干異なる特徴を併せもつ。いずれにしてもベネズエラは、他の中南米諸国がすでに歴史を通じ経験した貧富の格差に起因する社会の二極分化と、その結果台頭してくる革命主義的な運動やポピュリズムによる弊害を21世紀に入った現在になって体験しているのである。

本稿では、まず、長年ベネズエラに安定成長をもたらした石油レント経済の富の分配メカニズムの特徴と1970年代の石油ブーム以降にこれが不安定化する要因について、主にベネズエラの経済学者の理論をもとに概観する。次に、ベネズエラで不労所得経済が不安定化する過程において、各々の政権がどのような経済政策をもって対応してきたか、マクロ経済指標をもとに概観する。最後に、かつては機能していた石油レント経済の均衡メカニズムが破綻を来しているにもかかわらず石油依存体質から脱却できずにいる現在の政治経済状況を考察する。

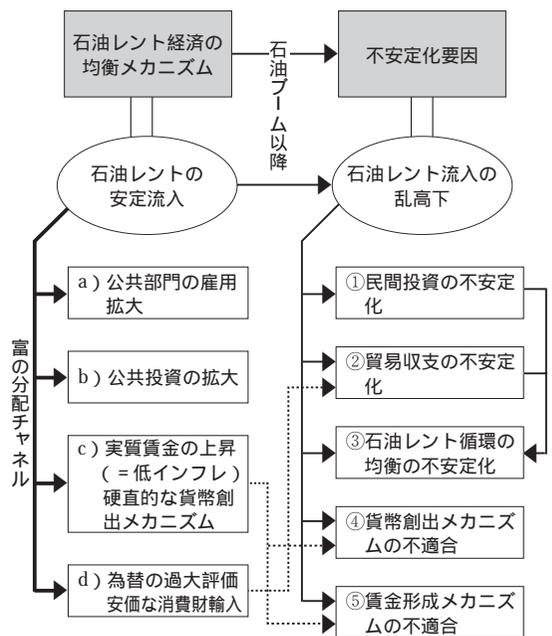
1 石油レント経済の長期均衡

ベネズエラの過度な石油への依存に最初の警鐘を鳴らしたのは思想家ウスラル・ピエトリである。同氏は1936年に「石油の種を蒔くべし」(Sembrar el petróleo)という随筆⁽³⁾のなかで、石油というパラサイトの・自然破壊的な産業への依存を改め、石油による外貨を農業や工業などのより生産的な産業のために適切に投資してゆく必要性を説いた。また、主に道徳観念の面から石油依存が労働モラルの低下をもたらすことを指摘した。「石油という不労所得(レント)はベネズエラ人のあらゆる層に、労働を軽蔑し、天の恵みと魔法に頼る生活を

教え込んだ。ベネズエラ人は通常の経済観念を喪失してしまい、再びそれを取り戻せる日はこないかもしれない⁽⁴⁾」。

IESA 経営大学院のアスドゥルバル・バプティスタ教授は『不労所得(レント)資本主義経済理論⁽⁵⁾』において、ベネズエラの不労所得経済のメカニズムを論じている。同理論によれば、石油輸出により恒常的に外貨レントが国家に流入すると、その富は、a)公共部門の雇用拡大、b)公共投資の拡大、c)実質賃金の上昇、d)為替の過大評価、の四つのチャネルを通じ、広く国民に分配される(図1)。これがベネズエラにおける長期経済成長をもたらし、同国の不労所得経済を長年の間不動のものとした。つまり、安定的に国家に流入する富により、

図1 石油レント経済の均衡メカニズムと不安定化要因



(出所) Baptista(1997)および Hausman(1988)の著作をもとに筆者作成。

肥大化した公共部門が雇用を創出し、公共投資により良質な公共インフラが整備されてきた。また、安定的な外貨収入により固定為替相場が維持され、恒常的なボリバル通貨の過大評価をもたらし、これが、インフレを抑制し国民の実質賃金の低下を防ぐとともに、ベネズエラ国民は長年にわたり安価な輸入消費財を享受していた。

しかし、1970年代の石油ブーム以降、原油価格の乱高下、農村から都市部への人口移動による富の分配効果の逡減、将来の石油収入を見込んだ大型投資プロジェクトによる公的対外債務の問題、それに続く緊縮財政政策の弊害など、一連の要因が重なり、長年機能してきた石油レント経済の好循環メカニズムは崩れるにいたった。その根本の要因は、上記の富の分配メカニズムが、石油ブームを境に変動幅が激しくなった原油価格に十分に対応しきれず均衡を失ってしまった点にあるといえる。

2 不労所得(レント)経済の不安定化

ベネズエラの経済学者リカルド・ハウスマン⁽⁶⁾は、社会を構成する制度・慣行・規範とその調整に焦点を当てたレギュレーション理論の視点から、同国における石油レント経済が1976年の第二次石油ショック直後に不安定化した要因として、次の点を指摘している。① 民間投資の不安定化、② 輸入増による貿易収支の不安定化、③ 石油レント循環の均衡破壊、④ 貨幣創出メカニズムの不適合、⑤ 賃金形成メカニズムの不適合(図1参照)。

1. 民間投資と貿易収支の不安定化

ハウスマンによれば、まず、ベネズエラにおいては長期にわたり輸入代替化が推し進められたため、競争力を喪失している国内産業による投資活動は1970年代には短期的な需要変動にのみ左右さ

れるようになり、民間投資は不安定化していた(①)。また、石油ブーム期に推し進められた開発政策により中間財・資本財輸入が急増し、貿易収支が不安定化した(②)。そして、これら民間投資と貿易収支が不安定化することにより、従来の石油レントの還流メカニズムの均衡が崩れた(③)としている。

つまり、従来は輸入代替化により国内生産活動が促され投資活動に結びついていたメカニズムが、輸入代替過程の長期化により国内市場が飽和し、その機能が鈍化していた。そこに1970年代の石油ブームによる積極投資政策により中間財・資本財輸入が増加し、国内需要は不安定な石油レントの流入とそれに伴う中間財・資本財輸入に左右されるようになった。さらに、大型プロジェクト投資においては通常、中間財・資本財の輸入と投資活動の間に約2年間のタイムラグが生じるため、石油レント循環の同時的均衡も不安定化した。

2. 貨幣創出メカニズムの不適合

またハウスマンは、長年の石油レント経済の下でベネズエラに形成された独特の貨幣創出メカニズムも1970年代のレント経済の不安定化につながる要因として指摘している(④)。ベネズエラでは、第1に、中央銀行における外貨準備が中央銀行の資産全体の約80~90%と圧倒的な比重を占めていた。第2に、中央銀行は公債の販売や再割引操作を制限する硬直的な制度により金融政策を講じにくい状態にあった。そして、第3に、石油から得られた外貨収入を国庫として中央銀行に保有することにより外貨準備と政府預金に特殊な関係が生み出されていた。これらの制度・慣行によって、通貨発行(ベースマネー)は石油レントの循環過程に組み込まれていたのである。

つまり、上記の三つの現象により、石油レント

の増大は外貨準備(中銀資産)と政府預金(中銀負債)を増大させ、短期的にはベースマネー(中銀負債)の拡大を制限(インフレ抑制)していた。長期的には政府支出によりベースマネーは外貨準備の増大とともに拡大したが、短期的には石油レントの増減を政府預金吸収することで短期的なベースマネーの変動は抑えられ、貨幣創出は安定化していたのである。

政府は商業銀行にも預金を保有し、その債権額は石油レントと同じような変動をしていた。また、民間部門の負債は常に高水準にあったため、商業銀行は受取手形の効果的な決済手段を必要としていたが、流動的な金融資産やインターバンク市場が発達していなかった。このため、商業銀行は資金調達コストを最小限にするために、負債を抑え準備金を高い水準に維持する傾向にあった。信用市場における金利調整は機能せず、信用割当(貸出の量的規制)が発生していたために、商業銀行は民間資金需要の変動に準備金高の調整で対応していたのである。ハウスマンによれば、このような中央銀行と商業銀行の制度・慣行に根ざしたベネズエラ固有の貨幣創出メカニズムの下では、石油レントが増大しベースマネーが拡大すると銀行が準備金を蓄積するため、結果的にはマネーサプライの過剰な増加を防いでいた。また、石油レントが減少する場合には、政府は中央銀行への預金を取り崩すことにより公共支出を維持し、ベースマネーの縮小を緩和していた。

しかし、ハウスマンによれば、1970年代の不安定化期には、そのメカニズムが不均衡を拡大させる要因となった。石油ブーム期初期は、オイルマネー流入の増加に対し、商業銀行は準備金の積み増しを促されたが、これは後に投資を増加させる要因となった。タイムラグにおいて中間財・資本財輸入のために多額の資金需要が発生すると、中

央銀行は輸入の決済に外貨準備の取り崩しで応じたが、そのため、通貨供給の流動性が求められている時に、逆に通貨供給量は収縮してしまう結果となったのである。

3. 賃金形成メカニズムの不適合

またハウスマンは、従来から安定成長と低インフレによって支えられてきた賃金形成メカニズムが、1970年代以降不安定化したレント経済に適合しなくなってしまった点を指摘している(⑤)。農村人口の多い、流動的な労働市場の時代には、石油レントの変動は賃金調整ではなく、主に公共部門の雇用の増減と農村地帯の流動的な労働人口により調整されていた。その後近代化によって都市部へ流入する労働者階級の権利が民主政権下で拡大され、団体協約、最低賃金の設定、公共部門での雇用保障などによる雇用制度が生み出され、これが石油レントに基づく長期安定成長と低インフレと相まって実質賃金の安定上昇による賃金形成メカニズムが働くようになった。都市部でのインフォーマルセクターの増大も、当初は安定成長と低インフレに支えられ、フォーマル部門に連動する形で実質賃金上昇の恩恵を蒙っていた。しかし、石油ブーム以降、インフレの加速により、これまでの賃金形成メカニズムの均衡が崩れるにいたった。

以上のようにベネズエラにおける両経済学者の分析をみると、若干、説明の方法や焦点の当て方は異なるが、長年の石油レントの流入によりベネズエラでは独特の均衡メカニズムが機能しつづけ、その均衡メカニズムは石油ブームを端緒に崩壊した、という点で一致している。

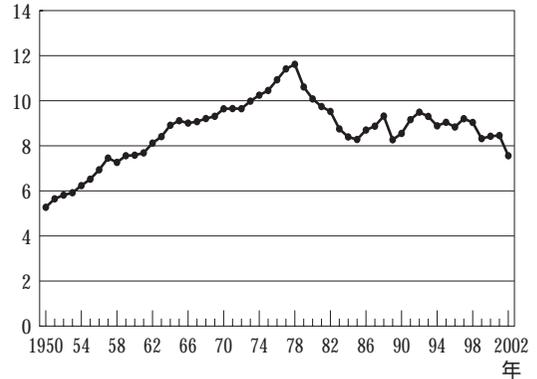
そこで次に、均衡していた石油レント経済が石油ブームを境に不安定化する過程を、各々の政権が実施した経済政策と経済指標の推移をみながら概観する。

3 石油レントをめぐる諸政策

ベネズエラの1950年以降のGDP成長率の推移をみると、6～7年ごとの景気サイクルはみられるが70年代まではほぼ5%から10%の高成長を堅持していた(図2)。例外的に成長が鈍化した1958年は、最後の軍事政権ペレス・ヒメネス政権がクーデタにより失脚した年であり、また、その後の民主主義の定着を目的に民主行動党(AD)、キリスト教社会党(COPEI)、民主共和連合(URD)の協力関係構築を謳ったプントフィホ協定が成立した年でもある。1958年の同協定発足以降、93年にカルロス・アンドレス・ペレス第2期政権(AD)が罷免されるまでの30年余りの間、民主行動党(AD)とキリスト教社会党(COPEI)の二大政党⁽⁷⁾により中南米ではまれにみる安定政治が続き、1950年から78年までの1人当たりGDPは上昇の一途を

たどっていた(図3)。しかし、70年代後半を境にそれまでの景気サイクルを伴う安定成長パターンが崩れ、経済は不安定化した。

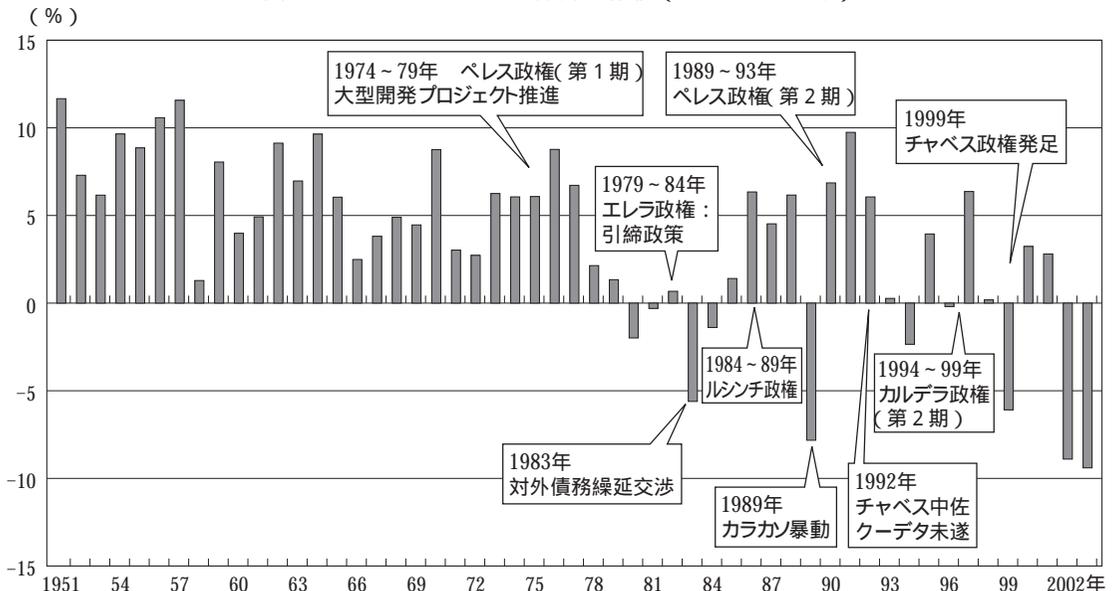
図3 1人当たりGDPの推移(1950～2002年)
(1,000ボリバル)



(注) 1975年ボリバル価格で表記。

(出所) IMF, *International Financial Statistics* 1980, 2002の統計をもとに作成。

図2 ベネズエラのGDP成長率の推移(1951～2003年)



(出所) 1950～2001年：IMF, *International Financial Statistics* 1985, 2002.

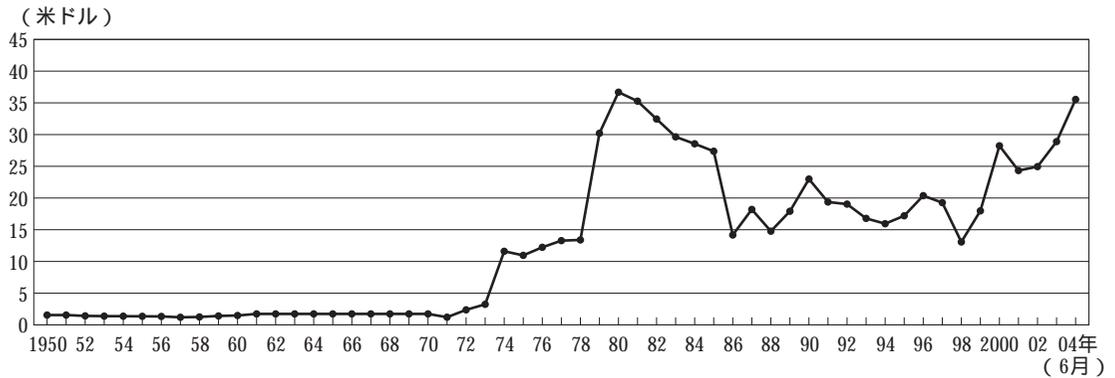
2002～2003年：ベネズエラ中央銀行。

1. 原油価格の高騰と投資・貿易収支の不安定化
 経済不安定化にいたる最初の兆候は原油価格の上昇とそれに伴う石油輸出による急激な外貨流入増から始まった。1950年から72年までの原油価格は一貫して1バレル当たり1.5米ドルの安定価格で推移していたが、73年の第一次石油ショック以降急上昇し、80年には1バレル当たり36.68米ドルにまで達した(図4)。これに伴い1950年から

73年にかけては毎年約20億米ドルの安定水準を保っていた石油輸出による外貨流入は、74年には約5倍の105億ドル、81年には約9倍の186億ドルにまで増加した(図5)。

当時のペレス政権(第1期, AD, 1974~79年)は、膨大な外貨流入を背景に、石油化学、電力、鉄鋼の大型プロジェクトを推進し、急速に投資を増加させた。前述の思想家ウスラル・ピエトリが唱え

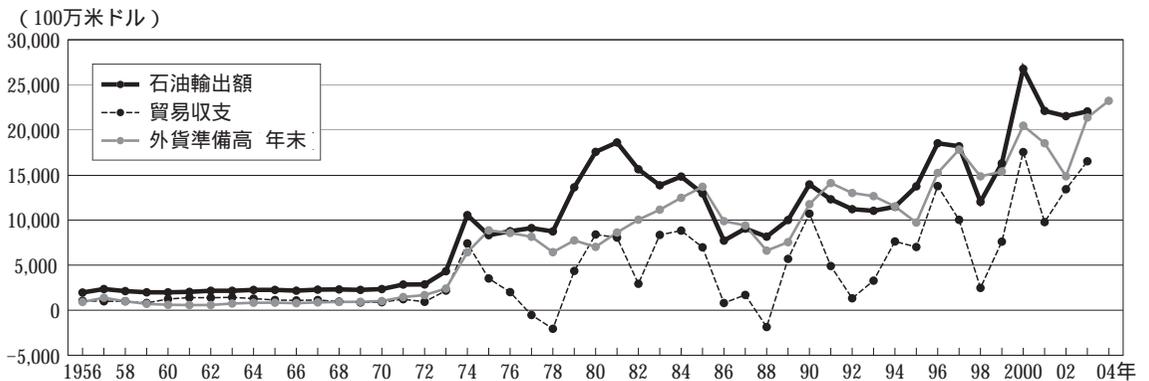
図4 原油価格の推移(1950~2004年)



(注) 1950~72年はベネズエラ Tia Juana 原油卸売価格(1バレル当たり)
 1972~2004年は平均原油卸売価格(1バレル当たり)

(出所) IMF, *International Financial Statistics 1985, 2002 & 2004*.

図5 石油輸出額, 貿易収支, 外貨準備高の推移(1956~2003年)

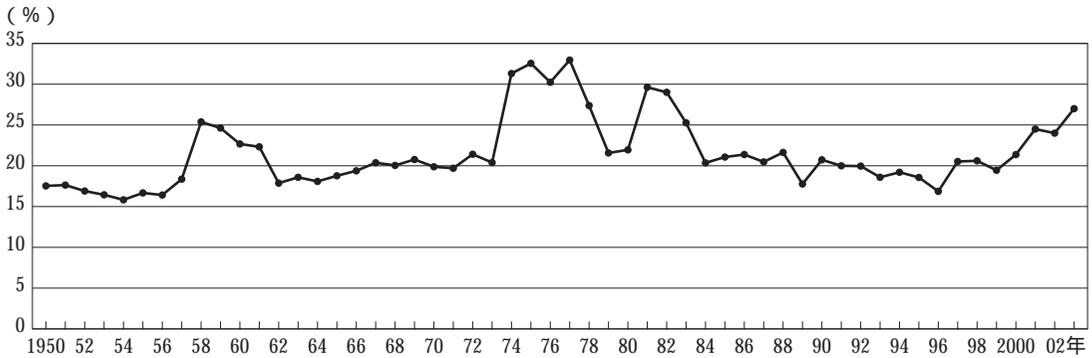


(出所) 石油輸出額・貿易収支 1956~2001年: IMF, *International Financial Statistics 1985, 2002*.

石油輸出額・貿易収支 2002~2003年: ベネズエラ中央銀行。

外貨準備高: ベネズエラ中央銀行。

図6 GDPに占める財政支出の割合(1950~2003年)

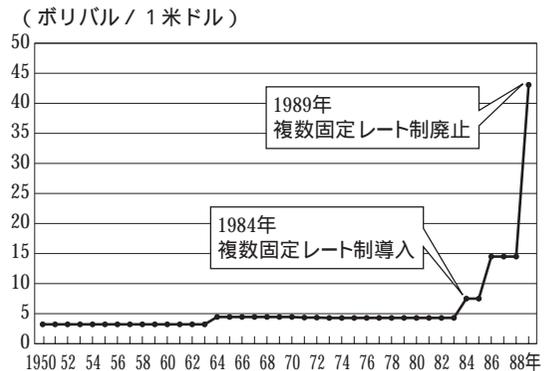


(出所) 1950~77年: IMF, *International Financial Statistics 1980*.
 1978~2000年: IMF, *International Financial Statistics 2001*.
 2001~03年: ベネズエラ中央銀行。

た「石油の種を蒔く」試みとして、石油外貨をもとに、産業の多角化を目指したのである。1976年の財政支出の対GDP比は30%近くに達した(図6)。しかし、積極的な開発政策は大幅な資本財輸入を伴い、未曾有の石油輸出増のなかで貿易収支の黒字幅は1974年から78年まで減少の一途をたどり、78年にはベネズエラ史上珍しく貿易収支が赤字となった(図5)。長年、貿易収支は常に黒字でその黒字幅は石油輸出額の動向に連動していたが、74年から78年のこの時期には貿易収支は高水準の石油輸出にもかかわらずそれを上回る資本財輸入により悪化し、従来の貿易均衡が崩れた(図5)。また、長年の石油レント経済の下で独特の流動性の低い国内金融市場が構築されていたこと(前述の貨幣創出メカニズム)と同国が外国民間銀行にとりオイルマネーの格好な投資先として浮上していたことが重なり、ペレス政権は開発投資のために多額の対外公的債務を負うようになった⁽⁸⁾。

続くエセラ政権(COPEI, 1979~84年)は前政権の行き過ぎた投資策に危機感を抱き、一転して財政引締策に転じるとともに(図6)、前政権の大型投資プロジェクトは主要なものは継続しながらも

図7 為替レートの推移(1950~89年)



(注) 年平均の名目為替レート。
 (出所) IMF, *International Financial Statistics 1985, 2002*.

中小企業の育成を目指した。しかし、当初の目的は達成されず、緊縮財政により、81年までの原油価格高騰とそれに伴う外貨流入増にもかかわらず(図4、図5参照)GDPは一転してマイナス成長が続いた(図2参照)⁽⁹⁾。また、81年以降原油価格が下落し、見込んでいた外貨収入が得られない上、国際的な金利の上昇と相俟って、83年2月18日の「暗黒の金曜日」を契機に、ベネズエラ政府は81年以降の原油価格の下落、対外債務支払いの滞

り、資本逃避、の問題に本格的に取り組むことを余儀なくされた。同年、石油レントを見込んだ民間金融機関からの短期公的債務の焦げつきにより累積債務危機が表面化し、対外公的債務の繰延べ交渉に入るとともに、外貨持出し規制を実行した。そして84年には為替の切下げを実行し、複数固定レート制(RECADI)を導入した(図7)。

このようにして、第一次石油ショック以降1981年までの多額の外貨流入のなかで、第1期ペレス政権とエレラ政権を通じ、まず投資と輸入の均衡が不安定化し、石油レントの循環メカニズムが崩れた。そして、81年の原油価格下落以降は、ベネズエラ特有の国内金融市場の流動性不足(貨幣創出メカニズムの不適合)により対外累積債務問題が発生し、これを契機に外貨準備の減少による為替切下げ圧力とインフレの問題(賃金形成メカニズムの不適合)が浮上してきた。

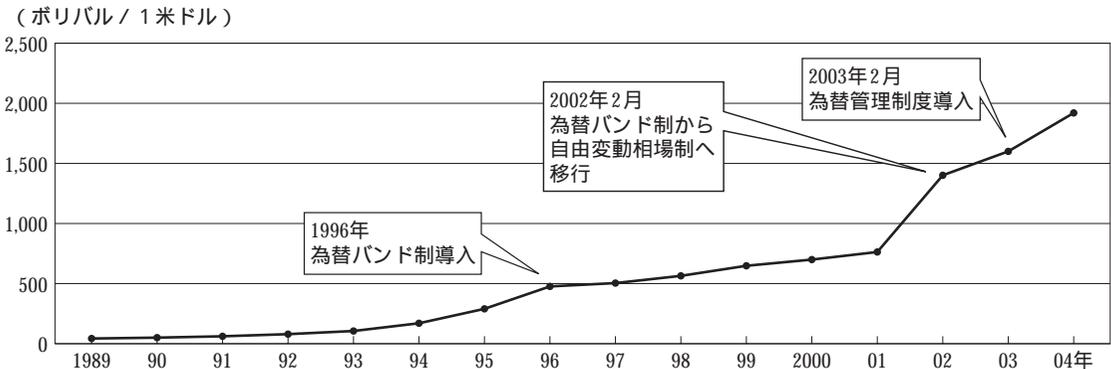
2. 原油価格の低迷とインフレ圧力

1984年から89年のルシンチ政権(AD)はさらに原油価格が下落するなか(図4参照)、対外債務の支

払いを優先するとともに、金融緩和策を講じた。累積債務問題により外貨準備が取り崩され、79年から85年の石油収入の多い時期に外貨準備高は低水準で推移した(図4、図5参照)。従来のベネズエラは、豊富な外貨準備により固定為替相場が維持されていたが、資本逃避と外貨準備高の減少は為替切下げ圧力を高め、為替レートは1米ドル4.3ボリバルから84年には7.5ボリバルへ、そして86年には14.5ボリバルへ切り下げられ、最終的には複数固定レート制(RECADI)をもはや維持できずに、第2期ペレス政権(1989～93年)が発足した89年に為替は自由化された(図7参照)¹⁰⁾。これにより、それまで固定的な為替レートと広範な価格統制により封じ込まれていたインフレが一気に跳ね上がり(図9)、同年2月、ガソリン価格上げを反映したバスの運賃値上げ反対運動に端を発した暴動(カラカソ暴動)が勃発した(賃金形成メカニズムの破綻)。同年のGDP成長率はマイナス7.8%(図2参照)、1人当たりGDPは前年比11.2%減少した(図3参照)。

1989年から97年の約8年間、原油価格はある

図8 為替レートの推移(1989～2004年)

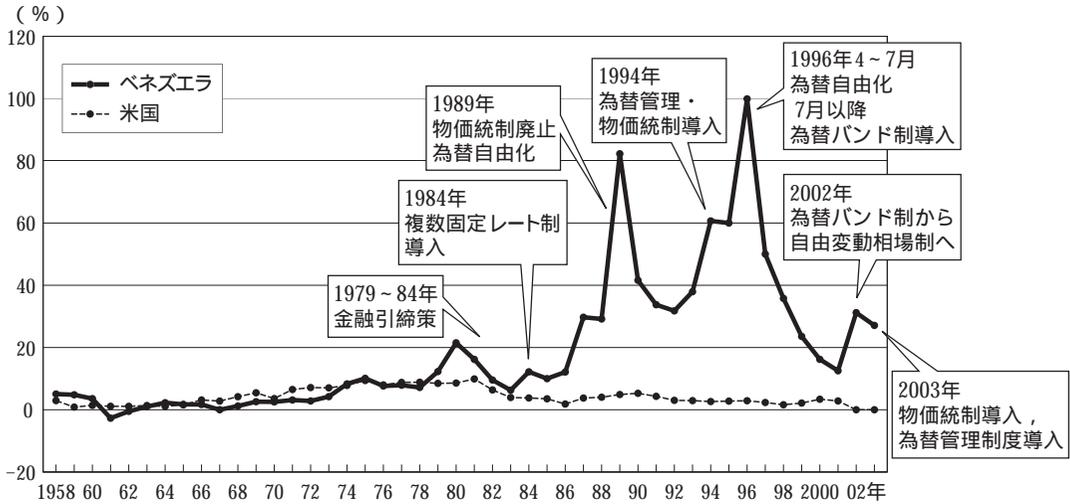


(注) 年平均の名目為替レート。

(出所) 1989～2001年：IMF, *International Financial Statistics 1985, 2002*。

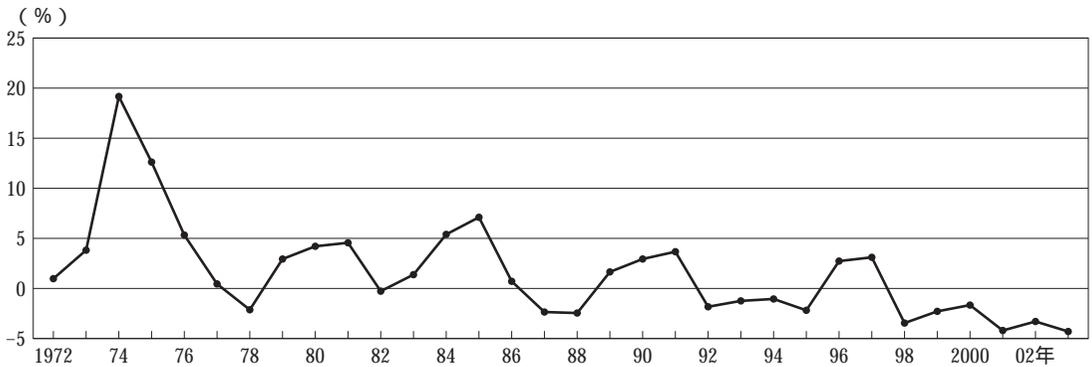
2002～04年：ベネズエラ中央銀行。

図9 消費者物価指数の推移（1958～2003年）



（出所）1958～2001年：IMF, *International Financial Statistics 1985, 2002.*
2002～03年：ベネズエラ中央銀行。

図10 財政収支の対GDP比（1972～2003年）



（出所）1972～2000年：IMF, *International Financial Statistics 1985, 2002.*
2001～03年：ベネズエラ財務省。

程度安定推移したが(図4参照),すでに従来の石油レント経済の均衡は崩れており,自由為替相場制のなか,恒常的な為替レートの下落圧力(図8)とインフレ圧力(図9)に悩まされることとなった。インフレが上昇し,一般市民の実質所得が減少し窮乏化が進むなか,カラカソ暴動に続き92年には当時陸軍中佐であった現チャベス大統領がクーデ

タ未遂事件を起こすなど,社会不安も高まった。

ADとCOPEIによる長年の二大政党政治が崩壊し発足したカルデラ政権(第2期¹¹⁾,1994～99年)は,就任早々に深刻な銀行の危機に直面し,1994年から95年にかけて,ベネズエラ国内の銀行・保険会社の約半数が倒産し,金融部門は再編された。インフレが高まるなか94年7月には為替管理・物価統

制が導入された(図9)。また金融部門の危機により94年のGDPは前年比2.4%減となり(図2参照)、95年の財政赤字はGDP比2.2%となった(図10)。

元来、反自由主義的な立場をとっていたカルデラ政権は、ますます不安定化する経済に対処すべくやむを得ず、1996年にマクロ経済とインフレの安定化を目的としたベネズエラ計画(Agenda Venezuela)を実行に移した。まず96年には為替バンド制を導入し、98年にはマクロ経済安定化基金(当時FIEM、現FEM)を創設した。為替バンド制の導入は功を奏し、2002年にチャベス政権がこれを廃止するまでインフレは徐々に収束した(図9)。マクロ経済安定化基金(FEM)は原油価格の乱高下による外貨準備高の不安定化を調整するメカニズムとして大変有効なものであった⁽¹²⁾。

4 チャベス政権の政策

1. 逆境を利用し権威基盤を固める政治

1998年末の大統領選挙では、ADとCOPEIの得票率が合わせて5%未満と伝統政党離れが確実なものとなるなか、チャベス候補は窮乏化する国民の期待を背負い圧倒的多数で当選した。99年2月に発足したチャベス政権は、就任早々、憲法を改正⁽¹³⁾し国名をベネズエラ・ボリバル共和国へと改め、「ボリバル革命」を前面に掲げた。

大統領任期を6年に延長させた新憲法の下で2000年8月に新たに発足した現政権(2000~06年)は、2001年11月までに大統領授權法(Ley Habilitante)⁽¹⁴⁾により新炭化水素法、新土地法、新銀行法など1年間で49の法律を制定した。新炭化水素法の制定により、それまで石油テクノクラートとして行政からの独立性を保持していたベネズエラ石油公社(PDVSA)に対する鉱山エネルギー省の監督機能が強まるとともに、外国企業に対

する石油ロイヤルティーが30%へ引き上げられた。また、従来のPDVSAの能力主義に反する形で政府がPDVSAの人事に介入しはじめると同職員の政府への反発は高まり、これにチャベス政権の一連の政策に不満をもつベネズエラ経団連(FEDECAMARAS)およびベネズエラ労働組合連盟(CTV)が加わり、反チャベス運動の波はPDVSA職員、経団連、労働組合連盟の三つどもえによる全国規模の運動に発展し2002年4月の政変へとつながった。2002年4月11日、反政府運動が激化するなか軍の最高司令官がチャベス大統領の辞任を発表、翌12日に経団連のカルモナ会長が大統領就任を宣言するが、13日にはチャベス派による暴動が起こり、14日未明にチャベス大統領は復帰した。このわずか3日間にわたる政変劇の背後には、歴史的に民主主義を擁護するという役割を担ってきた軍の内部がチャベス支持派と反チャベス派に分裂していた経緯もある。この2002年4月の政変劇とその後の反チャベス派軍人の軍からの離脱などを経て、結果として、チャベス政権は軍への影響力を確固たるものとしていった。

その後、2002年12月から翌2月初めにかけての62日間にわたる反政府ゼネストにより国内経済は麻痺し、GDPは前年比8.9%減少した2002年に続き、さらに2003年には同9.4%減少した(図2参照)。また、反政府ゼネストを契機に反チャベス派のPDVSA職員は解雇され、PDVSAにおける政府の地盤も固まった。

反政府側は唯一残されていた合法的な手段である罷免国民投票へ向けて、2003年8月に委員選出が行なわれた選挙管理委員会(CNE)を通じ、罷免国民投票を実施するための署名集め⁽¹⁵⁾を同年11月下旬に実施し、長い準備期間を経てやっと2004年8月15日に国民投票へこぎつけたが、これも失敗に終わり、2006年までのチャベス政権の続行は

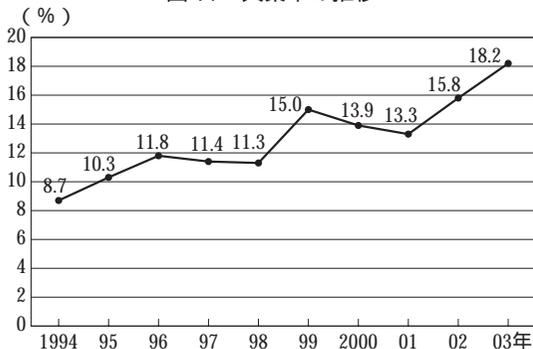
確定した。

2. 原油価格高騰と放漫財政

チャベス政権の経済政策は、多くのポピュリズム政権に共通する、大幅な財政支出と、それに伴うインフレ圧力と公的債務の増大に特徴づけられる⁽¹⁶⁾。財政支出の対GDP比は1999年の19.4%から年々増加し、2003年には27.0%を占めた(図6参照)。また、98年から一貫して財政は赤字であり、2003年にはGDP比4.3%に達した(図10参照)。国債の大量発行による国内債務は2001年にはGDP比3.9%にまで達した。放漫財政による支出は主に貧困層の教育、医療などの社会政策に充てられているとしているが、1人当たりGDPは99年から2003年にかけて低下し(図3参照)、失業率は2001年の13.3%から2003年には18.2%に達し(図11)、治安も悪化している。

為替政策とインフレ対策についても石油レント経済が不安定化して以降のパターンが繰り返された。2000年の石油の大幅輸出増にもかかわらず、国内政治不安による資本逃避などにより外貨準備高は伸びずに2000年以降減少した(図5参照)。ま

図11 失業率の推移



(注) 2003年は上半期数値に基づく推定値。

(出所) ECLAC, *Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean 2003*から作成。

た、2001年9月の米国でのテロにより原油価格が一時下落したため外貨準備はさらに減少し、カルデラ政権以来続いていた為替バンド制の維持が困難となり、2002年2月には為替の自由化に踏み切った。その結果、為替は2001年の1ドル763ポリバルから2002年には1401ポリバルへと約84%切り下がり(図8参照)、インフレも上昇した(図9参照)。そのため政府は2003年1月、資本逃避を防ぐべく為替管理委員会(CADIVI)による為替管理制度とインフレ抑制のための物価統制を導入した。現在は原油価格の高騰により外貨準備も豊富にあり、為替管理を維持できている。

チャベス政権がこれほどまでの反対運動と社会不安のなかここまで政権を持続させ、かつ2004年8月の罷免国民投票も乗り越えることができた最大の要因は、原油価格の高騰であろう。図4に示したとおり、原油価格は2001年9月のテロによる一時的な下落はあったものの、チャベス政権が発足した1999年以後急激な上昇局面にある。2004年9月のWTIスポット原油価格は1バレル当たり45.94米ドルにまで上昇しており、米国のイラク侵攻というチャベス政権にとって忌々しき事態が皮肉にも同政権を支えている。また、ベネズエラの内政の不安定化が原油価格の上昇要因となっている点も見逃せない⁽¹⁷⁾。反政府運動による政情不安が原油価格を引き上げ同政権の財政を潤し、結果的にはより堅強な権力体制構築への手助けをしているのである。

問題は国際原油価格がなんらかの形で下落したときであろう。これまでの各政権の政策からも、ベネズエラの政治経済は原油価格の変動に対し、短期間で直接的な影響を受け、原油価格の変動に対し高い脆弱性をもつ。カルデラ政権後半に構築されたマクロ経済安定化基金(FEM)は原油価格の乱高下による弊害を緩和させる意義があった。し

かし、チャベス政権は同基金への積立てを2000年から制限し、FEMの総額は2001年末を境に減少の一途をたどり、同基金は事実上有名無実化している。

チャベス政権の2006年までの政治の安定は原油価格の動向にかかっている。

おわりに

ベネズエラの石油をめぐる課題には、外資石油メジャーとの関係、石油資源の国有化⁽¹⁸⁾、OPECを通じての価格・生産調整、重質油オリノコタール開発の位置づけ等、さまざまな要素がからみ問題は複雑だが、本稿では近年のベネズエラ政治の不安定化が1970年代の石油ブームに端を発していることを念頭に、石油レント経済の不安定化をめぐる各政権の処方箋を概観するにとどめた。

その結果をまとめると、石油レントの富が広く国民に分配され均衡が保たれていたメカニズムは、1970年代の石油ブーム以降、まずペレス第1期政権時に投資と貿易収支が不安定化し、従来の貨幣創出メカニズムが足かせとなり、同政権およびそれに続くエレラ政権時には累積債務問題が発生し、賃金形成メカニズムもインフレ圧力により破綻し、機能を停止するにいたった。以降、ベネズエラは多くの中南米諸国同様に常に為替切下げ圧力とインフレ圧力にさらされることとなった。世界有数の産油国であるがゆえに他の中南米諸国の政治経済の流れとは一線を画していたベネズエラが、石油ブームを契機にそれまでの石油レント経済の均衡が崩壊し、ある意味では政治経済が「中南米化」するにいたったといえよう。

そして、政権により若干の違いはあるが、1980年代以降、為替切下げとインフレの圧力の下、各政権の経済政策は共通して、①原油価格高騰時に

豊富な外貨準備をもとに固定相場制を維持しインフレ抑制をはかるが、②原油価格が下落あるいは資本逃避により外貨準備が減少すると為替を自由化せざるを得ず、③為替切下げによってインフレが高まり実質賃金が下がり国民生活が窮乏化し社会不安が高まる、④しかし原油価格はいずれ高騰し①に戻る、あるいは資本逃避により②に戻りさらにインフレが進む、という循環を繰り返してきている⁽¹⁹⁾。

このような流れのなかでみると、チャベス政権は現在、たまたま原油価格の上昇気流に乗り、固定為替相場制維持によるインフレ抑制とポピュリズム的な貧困層へのばらまき政策によって政治的な基盤を固めているが、将来的に原油価格が下落すれば、固定為替相場制を維持できずにインフレを招き、これが政治的基盤をもゆるがす可能性を常にはらんでいる。またそれ以上に懸念される点は、ポピュリズムから権威主義的な体制⁽²⁰⁾に移行しつつあるようにみられる点である。政権発足後5年を経て、立法、司法、軍、石油公社(PDVSA)の行政権への権力集中が進んでいる。

1990年代後半に中南米諸国が新自由主義経済(ネオリベリズム)の壁に突き当たるなか、チャベス政権の「ボリバル革命」はネオリベリズムに代わる中南米政治経済の新たな指針として注目を浴びた。しかし、以上のような事情を勘案すると、「ボリバル革命」は、ベネズエラ特有の石油レント経済メカニズムが崩壊し、遅まきながらベネズエラが「中南米化」した結果生じてきた、他の中南米諸国にとっては時代錯誤的な現象といえるのではなからうか。

注

(1) 坂口安紀「ベネズエラ4月の政変 チャベス政権と『民主主義』」(『ラテンアメリカ・レポート』)



- Vol.19, No.2, 2002年)
- (2) 細野昭雄・恒川恵市『ラテンアメリカ危機の構図 累積債務と民主化のゆくえ』有斐閣選書, 1986年, 199・201ページ。
 - (3) Arturo Usilar Pietri, “Sembrar el petróleo,” *Diario Ahora*, 14 de julio de 1936.
 - (4) Arturo Usilar Pietri, *Venezuela en el petróleo*, Caracas: Urbina & Fuentes, 1984, p.117. なお, ベネズエラにおける石油をめぐる考え方の変遷を読みやすくまとめたものとしては, Asdrúbal Baptista y Bernard Mommer, *El petróleo en el pensamiento económico venezolano*, Caracas: Ediciones IESA, 1992.
 - (5) Asdrúbal Baptista, *Teoría económica del capitalismo rentístico*, Caracas: Edición IESA, 1997.
 - (6) リカルド・ハウスマン「ベネズエラ, 石油ショックの利点」(R. ボワイエ著『世紀末資本主義』日本評論社, 1988年)149・172ページ。
 - (7) 民主共和連合(URD)は1960年4月に, 対キューバ政策をめぐる政策の不一致によりプントフィホ協定に定める政党間の協力関係から逸脱した。この結果, ADとCOPEIの二大政党が長期安定政治を支えた。
 - (8) ペレス政権およびエレラ政権における累積債務問題発生要因・過程については, 細野・恒川『ラテンアメリカ危機……』101・107ページ。
 - (9) エレラ政権は当初の緊縮財政は維持できず, GDPの伸び悩みと相まって1981年と82年の財政支出の対GDP比は約30%近くにまで拡大した(図6参照)。
 - (10) 第2期ペレス政権はIMF主導の構造調整プログラムを適用し, 固定相場制廃止, 金利自由化, 補助金廃止, 物価統制廃止などの一連の自由化政策を導入した。
 - (11) 第1期カルデラ政権(1969~74年)はCOPEIとして就任。第2期カルデラ政権(1994~99年)は国民統一党(Convergencia)として就任。
 - (12) FEM(Fondo para la Estabilización Macroeconómica): 過去5年間の石油の平均価格を基準に, 原油価格が高騰した年には超過分の石油関連収益を基金に積み立て, 原油価格が下落した年には平均価格からの乖離分を基金から引き出す制度。これにより原油価格変動による外貨流入の不安定化を防ぐ。詳しくは, 桑原小百合「財政安定化メカニズムとしての一次産品安定化基金: チリ, ベネズエラ, メキシコの事例」(『ラテンアメリカ論集』第35号, ラテンアメリカ政経学会, 2001年)。
 - (13) 憲法改正の内容: 大統領任期の6年への延長, 連続2期まで再選可能, 副大統領職の新設, 議会を二院制から一院制へ, 五権分立制度の導入, など。
 - (14) 大統領授権法: 特定分野に限り大統領に立法権限を付与する1年間の時限立法。
 - (15) 坂口安紀「ベネズエラ: 大統領不信任投票の行方」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.21, No.1, 2004年)。
 - (16) Rudiger Dornbush & Sebastian Edwards, *The Macroeconomics of Populism*, Chicago: The University of Chicago Press, 1991.
 - (17) 2004年8月の国民投票により現政権継続が確定した後, 原油価格は下落した。
 - (18) Anibal Lovera, *La nacionalización del petróleo en Venezuela*, Caracas: UCV, 1980.
 - (19) これは, 1990年代のアルゼンチンにおいて多額の民営化収入により裏づけされたドル兌換制度が民営化の終焉とそれに続く外資系企業の投資ラッシュが終了した時点で崩壊するパターンと類似している。問題はベネズエラにおいては, 原油価格がいずれは高騰し, 何度もこの循環が繰り返される点にある。
 - (20) 1960年代末の中南米各国の近代化の水準と政治システムの関係を示した Guillermo O'Donnellの研究によれば, 近代化水準の低い国では伝統的権威主義とポピュリスト型権威主義が, 近代化水準が中程度の国では政治的民主主義, そして近代化水準が高い国では官僚的権威主義がとられる傾向にあった(松洋下『ペロニズム・権威主義と従属』有信堂高文社, 1987年, 10・16ページ)。ベネズエラは60年代, 中程度の近代化水準で政治的民主主義がとられていたが, 現在のチャベス政権は, 60年代当時近代化水準の低い国に多くみられていた「ポピュリスト型権威主義」に近いとみられる。

(いとう・たまよ / IESA 経営大学院経営学修士修了生)